



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 24日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン  
コード番号 8755

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 浩志

問合せ先責任者 役職名 経理部課長 氏名 渡邊 英司

TEL (03) 3349 - 4146

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,370,920	( 1.4 )	114,288	( 54.0 )	67,858	( 19.3 )
17年 3月期	1,351,915	( 0.1 )	74,236	( 44.8 )	56,898	( 11.3 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	68 94	68 89	5.8	61.3	30.3
17年 3月期	57 80	57 39	6.4	64.8	30.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 984,173,415 株 17年 3月期 984,245,278 株

会計処理の方法の変更

有

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

正味損害率 = ( 正味支払保険金 + 損害調査費 ) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = ( 諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費 ) / 正味収入保険料 × 100

( なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。 )

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年 3月期	13 00	—	13 00	12,794	18.9	0.9
17年 3月期	9 00	—	9 00	8,857	15.6	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	5,934,761	1,399,719	23.6	1,422 15
17年 3月期	5,157,080	943,627	18.3	958 83

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 984,225,284 株 17年 3月期 984,140,543 株

期末自己株式数 18年 3月期 3,508,140 株 17年 3月期 3,592,881 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	709,000	38,000	23,000	—	—	—
通 期	1,405,000	101,000	62,000	—	13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 99銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の31ページをご参照願います。

平成17年度 損益状況の対前年度比較

(単位：百万円)

年 度		平成16年度 (第62期)	平成17年度 (第63期)	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		1,625,957 (1,433,155)	1,600,884 (1,443,407)	25,073 (10,251)	1.5 % (0.7)
経 常	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	1,636,654 (1,351,915)	1,581,174 (1,370,920)	55,480 (19,005)	3.4 (1.4)
	(うち収入積立保険料)	(192,801)	(157,477)	(35,324)	(18.3)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	1,417,600 (813,096)	1,363,197 (776,042)	54,402 (37,054)	3.8 (4.6)
	(うち損害調査費)	(62,903)	(63,985)	(1,082)	(1.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(218,514)	(226,182)	(7,668)	(3.5)
	(うち満期返戻金)	(272,878)	(235,317)	(37,561)	(13.8)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	80,813 (82,705)	98,616 (95,039)	17,802 (12,333)	22.0 (14.9)
資産運用費用 (うち有価証券売却損)	20,211 (4,869)	7,140 (547)	13,071 (4,322)	64.7 (88.8)	
(うち有価証券評価損)	(1,626)	(308)	(1,318)	(81.1)	
益	営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	222,711 (199,587)	210,917 (189,820)	11,794 (9,767)	5.3 (4.9)
	その他経常損益	17,291	15,753	1,538	8.9
	経常利益 (保険引受利益)注1	74,236 (16,464)	114,288 (24,060)	40,052 (7,595)	54.0 (46.1)
特別 損益	特別利益	53,541	12,813	40,728	76.1
	特別損失	31,745	10,041	21,704	68.4
	特別損益	21,796	2,771	19,024	87.3
税引前当期純利益		96,032	117,060	21,027	21.9
法人税及び住民税		845	16,647	15,801	1,867.8
法人税等調整額		38,288	32,554	5,734	15.0
当期純利益		56,898	67,858	10,960	19.3
前期繰越利益		10,452	10,721	268	2.6
合併による未処分利益受入額		-	254	254	-
自己株式処分差損		7	0	7	99.8
当期未処分利益		67,342	78,833	11,490	17.1
諸 比率	正味損害率	64.8 %	61.3 %		
	正味事業費率	30.9	30.3		
	運用資産利回り(インカム利回り)注2	2.09	2.33		
	資産運用利回り(実現利回り)注2	2.72	3.42		

(参考) 時価総合利回り：平成16年度は4.48%、平成17年度は15.17%であります。

注1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) + その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであり、平成16年度は 3,001百万円、平成17年度は 4,095百万円であります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」および「時価総合利回り」の計算方法は別紙(30ページ)に記載のとおりであります。

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度(第62期)			平成17年度(第63期)		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		193,671	0.7	13.5	195,391	0.9	13.5
海 上		32,807	1.3	2.3	32,881	0.2	2.3
傷 害		122,520	5.2	8.5	129,306	5.5	9.0
自 動 車		671,187	0.8	46.8	676,201	0.7	46.8
自 賠 責		262,107	1.1	18.3	252,670	3.6	17.5
そ の 他		150,861	4.1	10.5	156,956	4.0	10.9
合 計		1,433,155	0.2	100.0	1,443,407	0.7	100.0
(収入積立保険料)		(192,801)	(12.2)	(13.5)	(157,477)	(18.3)	(10.9)

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度(第62期)			平成17年度(第63期)		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		150,367	4.5	11.1	152,077	1.1	11.1
海 上		25,199	1.4	1.9	28,361	12.5	2.1
傷 害		120,794	5.2	8.9	127,634	5.7	9.3
自 動 車		669,097	0.7	49.5	674,073	0.7	49.2
自 賠 責		244,156	1.0	18.1	237,918	2.6	17.4
そ の 他		142,300	1.4	10.5	150,856	6.0	11.0
合 計		1,351,915	0.1	100.0	1,370,920	1.4	100.0

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成16年度(第62期)			平成17年度(第63期)		
		金 額 (対前期比)	正味損害率 %	増減 %	金 額 (対前期比)	正味損害率 %	増減 %
火 災		126,893 (128.2%)	86.3	49.7	74,049 (41.6%)	50.5	35.8
海 上		12,986 (15.6%)	55.2	11.7	12,415 (4.4%)	47.5	7.8
傷 害		44,534 (4.8%)	40.5	4.9	48,052 (7.9%)	41.3	0.8
自 動 車		395,819 (5.4%)	64.2	2.9	393,716 (0.5%)	63.6	0.6
自 賠 責		133,211 (36.1%)	60.5	13.9	155,311 (16.6%)	71.2	10.7
そ の 他		99,651 (8.3%)	74.4	8.0	92,496 (7.2%)	65.6	8.8
合 計		813,096 (16.2%)	64.8	8.0	776,042 (4.6%)	61.3	3.5

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		第62期(平成17年3月31日現在)		第63期(平成18年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
現金及び預貯金	174,258	3.38	196,194	3.31	21,935		
現金	( 89 )		( 58 )				
預貯金	( 174,169 )		( 196,135 )				
コ－ルコ－ン	4,000	0.08	55,000	0.93	51,000		
買現先勘定	4,999	0.10	19,998	0.34	14,999		
買入金銭債権	11,957	0.23	18,004	0.30	6,047		
金銭の信託	27,206	0.53	33,247	0.56	6,041		
有価証券	3,866,653	74.98	4,546,229	76.60	679,576		
国債	( 491,778 )		( 610,099 )				
地方債	( 175,123 )		( 146,643 )				
社債	( 511,056 )		( 472,311 )				
株式	( 1,539,426 )		( 2,099,904 )				
外国証券	( 1,056,648 )		( 1,111,702 )				
その他の証券	( 92,619 )		( 105,568 )				
貸付金	463,126	8.98	448,525	7.56	14,600		
保険約款貸付	( 13,019 )		( 12,171 )				
一般貸付	( 450,106 )		( 436,353 )				
不動産及び動産	237,910	4.61	228,282	3.85	9,628		
土地	( 108,019 )		( 106,345 )				
建物	( 105,850 )		( 99,859 )				
動産	( 23,251 )		( 21,593 )				
建設仮勘定	( 789 )		( 483 )				
その他の資産	390,271	7.57	409,304	6.90	19,033		
未収保険料	( 2,191 )		( 830 )				
代理店貸	( 83,822 )		( 90,996 )				
外国代理店貸	( 15,768 )		( 19,091 )				
共同保険貸	( 11,888 )		( 9,616 )				
再保険貸	( 80,921 )		( 78,415 )				
外国再保険貸	( 39,253 )		( 38,185 )				
代理業務貸	( 0 )		( 2 )				
未収金	( 35,933 )		( 20,020 )				
未収収益	( 13,184 )		( 12,580 )				
預託金	( 17,431 )		( 48,750 )				
地震保険預託金	( 48,484 )		( 51,637 )				
仮払金	( 36,437 )		( 36,436 )				
先物取引差入証拠金	( 271 )		( 565 )				
金融派生商品	( 3,667 )		( 1,152 )				
その他の資産	( 1,015 )		( 1,020 )				
貸倒引当金	23,153	0.45	20,022	0.34	3,131		
投資損失引当金	149	0.00	4	0.00	145		
資産の部合計	5,157,080	100.00	5,934,761	100.00	777,681		

(単位：百万円)

科目	期 別		第62期(平成17年3月31日現在)		第63期(平成18年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%			
保険契約準備金	3,882,474	75.28	3,944,996	66.47	62,521		
支払準備金	( 586,687 )		( 632,094 )				
責任準備金	( 3,295,787 )		( 3,312,901 )				
その他負債	205,773	3.99	211,068	3.56	5,295		
共同保険借	( 6,412 )		( 5,771 )				
再保険借	( 74,970 )		( 71,929 )				
外国再保険借	( 17,316 )		( 17,660 )				
代理業務借	( 25 )		( 22 )				
借入金	( 904 )		( 746 )				
未払法人税等	( 3,572 )		( 16,413 )				
預り金	( 5,514 )		( 4,836 )				
前受収益	( 123 )		( 86 )				
未払金	( 40,671 )		( 36,964 )				
仮受金	( 50,615 )		( 55,414 )				
借入有価証券	( 218 )		( 242 )				
金融派生商品	( 5,429 )		( 980 )				
退職給付引当金	84,111	1.63	89,911	1.51	5,799		
賞与引当金	11,959	0.23	11,992	0.20	33		
価格変動準備金	17,546	0.34	24,001	0.40	6,454		
繰延税金負債	11,586	0.22	253,071	4.26	241,485		
負債の部合計	4,213,452	81.70	4,535,041	76.41	321,589		
(資本の部)							
資本金	70,000	1.36	70,000	1.18	-		
資本剰余金	24,229	0.47	24,229	0.41	-		
資本準備金	( 24,229 )		( 24,229 )				
利益剰余金	288,462	5.59	347,717	5.86	59,255		
利益準備金	( 24,600 )		( 26,400 )				
任意積立金	( 196,519 )		( 242,483 )				
(株主配当準備金)	(( 40,300 ))		(( 41,300 ))				
(退職慰労積立金)	(( 1,000 ))		(( 1,000 ))				
(海外投資等損失準備金)	(( 0 ))		(( - ))				
(圧縮記帳積立金)	(( 618 ))		(( 583 ))				
(保険契約特別積立金)	(( 76,500 ))		(( 76,500 ))				
(特別積立金)	(( 78,100 ))		(( 123,100 ))				
当期末処分利益	( 67,342 )		( 78,833 )				
(当期純利益)	(( 56,898 ))		(( 67,858 ))				
株式等評価差額金	563,658	10.93	960,629	16.19	396,971		
自己株式	2,722	0.05	2,857	0.05	135		
資本の部合計	943,627	18.30	1,399,719	23.59	456,091		
負債及び資本の部合計	5,157,080	100.00	5,934,761	100.00	777,681		

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 2 期	第 6 3 期	増 減 額
		[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	[自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	
		金 額	金 額	
経常	経常収益	1,735,517	1,696,665	38,851
	保険引受収益	1,636,654	1,581,174	55,480
	正味収入積立保険料	( 1,351,915 )	( 1,370,920 )	
	積立保険料等運用益	( 192,801 )	( 157,477 )	
	積立準備金戻入額	( 46,294 )	( 45,685 )	
	為替差益	( 42,942 )	( - )	
	その他保険引受収益	( 309 )	( 911 )	
	資産運用収益	( 2,390 )	( 6,179 )	
	利息及び配当金収入	80,813	98,616	17,802
	金銭の信託運用益	( 82,705 )	( 95,039 )	
	有価証券売却益	( 1,701 )	( 2,808 )	
	有価証券償還益	( 41,271 )	( 41,446 )	
	為替差益	( 927 )	( 300 )	
	その他運用収益	( - )	( 4,322 )	
	積立保険料等運用益振替	( 502 )	( 384 )	
その他経常収益	( 46,294 )	( 45,685 )		
	18,049	16,875	1,173	
損益の部	経常費用	1,661,280	1,582,377	78,903
	保険引受費用	1,417,600	1,363,197	54,402
	正味支払保険金	( 813,096 )	( 776,042 )	
	損害調査費	( 62,903 )	( 63,985 )	
	諸手数料及び集金	( 218,514 )	( 226,182 )	
	満期返戻金	( 272,878 )	( 235,317 )	
	契約者配当金	( 61 )	( 44 )	
	支払準備金繰入額	( 47,808 )	( 45,454 )	
	責任準備金繰入額	( - )	( 13,624 )	
	その他保険引受費用	( 2,336 )	( 2,545 )	
	資産運用費用	20,211	7,140	13,071
	金銭の信託運用損	( 258 )	( - )	
	売買目的有価証券運用損	( 83 )	( 74 )	
	有価証券売却損	( 4,869 )	( 547 )	
	有価証券評価損	( 1,626 )	( 308 )	
有価証券償還損	( 895 )	( 197 )		
金融派生商品費用	( 9,730 )	( 4,484 )		
為替差損	( 1,593 )	( - )		
その他運用費用	( 1,152 )	( 1,529 )		
営業費及び一般管理費	222,711	210,917	11,794	
その他経常費用	757	1,122	364	
支払利息	( 114 )	( 34 )		
貸倒損失	( 31 )	( 22 )		
その他経常費用	( 611 )	( 1,064 )		
経常利益	74,236	114,288	40,052	
特別損益の部	特別利益	53,541	12,813	40,728
	不動産動産処分益	( 37,338 )	( 1,315 )	
	その他特別利益	( 16,203 )	( 11,497 )	
	特別損失	31,745	10,041	21,704
	不動産動産処分損失	( 5,335 )	( 1,441 )	
	減損損失	( 15,671 )	( 233 )	
	価格変動準備金繰入額	( 6,277 )	( 6,447 )	
	不動産等圧縮損	( 0 )	( - )	
不動産評価損	( 2,260 )	( 108 )		
その他特別損失	( 2,201 )	( 1,810 )		
税引前当期純利益	96,032	117,060	21,027	
法人税及び住民税	845	16,647	15,801	
法人税等調整額	38,288	32,554	5,734	
当期純利益	56,898	67,858	10,960	
前期繰越利益	10,452	10,721	268	
合併による未処分利益受入額	-	254	254	
自己株式処分差損	7	0	7	
当期未処分利益	67,342	78,833	11,490	

## 注 記 事 項

### ( 貸 借 対 照 表 関 係 )

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券については、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (2) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
  - (3) 子法人等株式および関連法人等株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (5) その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
2. 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。  
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乘じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。  
また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する債券について、将来発生する可能性のある償還不能等による損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生した各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
上記のほか、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、1,142百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。  
なお、退職給付に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 退職給付債務およびその内容

退職給付債務	126,592	百万円
退職給付信託	7,427	百万円
未積立退職給付債務	119,165	百万円
未認識数理計算上の差異	27,828	百万円
未認識過去勤務債務	1,425	百万円
退職給付引当金	89,911	百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	12年

(会計方針の変更)

役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、当期に退職慰労金に関する規程の整備・改定を行ったことを契機として、役員の退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、当期発生額 214 百万円を損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に、過年度対応額 927 百万円を特別損失に計上しており、従来の方法による場合に比べて、経常利益は 214 百万円、税引前当期純利益は 1,142 百万円それぞれ減少しております。

9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
11. 保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。  
また、保有する債券に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の貸付金、債券および預金に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。  
なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
14. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 27 百万円、延滞債権額は 4,936 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当するものはありません。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 3,029 百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 7,993 百万円であります。

15. 不動産及び動産の減価償却累計額は 222,502 百万円、および不動産及び動産の圧縮記帳額は 10,759 百万円  
であります。
16. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は 985,600 百万円であります。
17. 子会社に対する金銭債権総額は 18,740 百万円、金銭債務総額は 982 百万円であります。
18. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しているものがあり  
ます。
19. 子会社株式の額は 137,260 百万円、子会社出資金の額は 7,379 百万円であります。
20. 担保に供している資産は有価証券 55,177 百万円および預貯金 6,789 百万円であります。これは、借入金 746 百万  
円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。

21. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	617,567 百万円
同上にかかる出再支払備金	44,370 百万円
差引（イ）	573,197 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	58,897 百万円
計（イ+ロ）	632,094 百万円

22. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	919,315 百万円
同上にかかる出再責任準備金	31,784 百万円
差引（イ）	887,530 百万円
その他の責任準備金（ロ）	2,425,370 百万円
計（イ+ロ）	3,312,901 百万円

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が株式と外国証券に合計 162,882 百万円含まれております。

24. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は 22,815 百万円であります。

25. 繰延税金資産の総額は 274,971 百万円、繰延税金負債の総額は 528,043 百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	169,517 百万円
支払備金	36,241 百万円
退職給付引当金	32,449 百万円
財産評価損	30,956 百万円
税務上無形固定資産	11,218 百万円
その他	22,110 百万円
繰延税金資産小計	302,493 百万円
評価性引当額	27,521 百万円
繰延税金資産合計	274,971 百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	527,383 百万円
その他	659 百万円
繰延税金負債合計	528,043 百万円
繰延税金負債の純額	253,071 百万円

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

( 損益計算書関係 )

1. 子会社との取引による収益総額は 17,975 百万円、費用総額は 47,126 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,671,027	百万円
-) 支払再保険料	300,106	百万円
正味収入保険料	1,370,920	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,016,214	百万円
-) 回収再保険金	240,172	百万円
正味支払保険金	776,042	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	245,080	百万円
-) 出再保険手数料	18,898	百万円
諸手数料及び集金費	226,182	百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	20,433	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	23,956	百万円
差引(イ)	44,389	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	1,064	百万円
計(イ+口)	45,454	百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	9,884	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	655	百万円
差引(イ)	10,539	百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	3,085	百万円
計(イ+口)	13,624	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	256	百万円
コールローン利息	5	百万円
買現先勘定利息	6	百万円
買入金銭債権利息	130	百万円
有価証券利息・配当金	80,088	百万円
貸付金利息	7,501	百万円
不動産賃貸料	5,240	百万円
その他利息・配当金	1,811	百万円
利息及び配当金収入	95,039	百万円

3. 売買目的有価証券運用損中の売却損益は 47 百万円の損、評価損益は 26 百万円の損であります。

4. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は 25 百万円の損であります。また、金融派生商品に係る評価損益は、その他保険引受収益中 1,029 百万円の益および金融派生商品費用中 21,242 百万円の益の合計額 22,272 百万円の益であります。

5. その他特別利益は、海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金 11,497 百万円であります。

6. その他特別損失の内訳は、役員退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額 927 百万円、および米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用 882 百万円であります。

7. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は 18,048 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。また、役員退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額 927 百万円を特別損失に計上しております。

勤務費用	7,290	百万円
利息費用	1,849	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,322	百万円
過去勤務債務の費用処理額	3,311	百万円
小計	15,774	百万円
確定拠出年金への掛金支払額等	2,273	百万円
退職給付費用	18,048	百万円

8. 当期における法定実効税率は 36.09%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 42.03%であり、この差異の主な内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	36.09 %
(調整)	
評価性引当額の増加	9.53 %
受取配当金等の益金不算入額	3.39 %
交際費等の損金不算入額	0.88 %
その他	1.07 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.03 %

9. 1株当たりの当期純利益は 68円94銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は 67,858百万円、普通株主に帰属しないものは該当なし、普通株式に係る当期純利益は 67,858百万円ならびに普通株式の期中平均株式数は 984百万株であります。

10. 当期における減損損失に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業等の用に供していた不動産のうち、店舗等の統廃合を進めたことにより新たに遊休状態となり、将来の用途が定まっていない物件につきましては、遊休不動産等への用途変更を行いました。このうち回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	資産グループ	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
遊休不動産等	東大阪ビル	-	233	233

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分(案)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 2 期 (平成16年度)	第 6 3 期 (平成17年度)	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	67,342	78,833	11,490
任 意 積 立 金 取 崩 額	35	241,929	241,893
(株主配当準備金)	( - )	( 41,300 )	
(退職慰労積立金)	( - )	( 1,000 )	
(海外投資等損失準備金)	( 0 )	( - )	
(圧縮記帳積立金)	( 34 )	( 29 )	
(保険契約特別積立金)	( - )	( 76,500 )	
(特別積立金)	( - )	( 123,100 )	
計	67,378	320,763	253,384
利 益 処 分 額	56,657	304,394	247,737
利 益 準 備 金	1,800	2,600	800
株 主 配 当 金	8,857	12,794	3,937
	( 1株につき9円)	( 1株につき13円)	
任 意 積 立 金	46,000	289,000	243,000
(株主配当準備金)	( 1,000 )	( - )	
(特別積立金)	( 45,000 )	( - )	
(別途積立金)	( - )	( 289,000 )	
次 期 繰 越 利 益	10,721	16,368	5,647

注 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

< 第62期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) >

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)  
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第62期(平成17年3月31日現在)		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	公 社 債	1,068,655	1,097,837	29,182
	株 式	558,825	1,358,353	799,527
	外 国 証 券	589,710	656,079	66,368
	そ の 他	67,818	77,823	10,005
	小 計	2,285,009	3,190,092	905,083
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	公 社 債	79,088	78,013	1,075
	株 式	50,676	45,623	5,052
	外 国 証 券	310,817	293,004	17,812
	そ の 他	22,797	22,588	208
	小 計	463,379	439,230	24,149
合 計		2,748,388	3,629,323	880,934

注1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて573百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。
6. 当期に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	第62期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	200,950	41,271	4,869

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

外国証券 8,250 百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

株式 83,081 百万円

外国証券 66,672

(3) その他有価証券

公社債 2,107 百万円

株式 52,367

外国証券 32,642

その他 4,165

8. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	第62期(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	34,440	188,550	177,325	91,462
地方債	7,043	127,536	38,771	1,771
社債	85,711	240,213	109,684	75,441
外国証券	71,321	214,838	189,822	138,776
その他	2,393	14,858	13,333	4,073
合計	200,909	785,997	528,937	311,526

注 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

< 第63期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) >

1. 売買目的有価証券 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	第63期(平成18年3月31日現在)		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	公 社 債	342,811	355,253	12,442
	株 式	614,642	1,969,392	1,354,750
	外 国 証 券	745,335	863,934	118,598
	そ の 他	64,250	82,082	17,831
	小 計	1,767,040	3,270,663	1,503,623
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	公 社 債	887,813	872,480	15,333
	株 式	6,309	5,059	1,250
	外 国 証 券	143,842	140,921	2,921
	そ の 他	34,601	34,035	565
	小 計	1,072,567	1,052,496	20,070
合 計		2,839,607	4,323,160	1,483,552

注1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて120百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	第63期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	246,987	41,446	547

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

株 式 73,694 百万円  
外 国 証 券 74,152

(3) その他有価証券

公 社 債 1,320 百万円  
株 式 51,757  
外 国 証 券 32,695  
そ の 他 7,454

注 貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

8. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	第63期(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	18,468	314,402	167,221	110,006
地 方 債	12,131	107,591	26,920	-
社 債	71,808	222,038	104,248	74,212
外 国 証 券	49,259	209,833	175,558	136,073
そ の 他	2,142	16,609	17,000	3,528
合 計	153,810	870,475	490,947	323,820

注 貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 金 銭 の 信 託

< 第62期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) >

1. 運用目的の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	第62期(平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	26,083	27,206	1,122

注 当期において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありません。

なお、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

< 第63期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) >

1. 運用目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	第63期(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	28,767	33,247	4,479

注 当期において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、25百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

第62期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	第63期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
<p>(1) 取引の利用目的、取引の内容および取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、保有する債券および貸付金に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引、ならびに保有する債券に係る将来の価格変動リスクをヘッジする目的で行う債券先物取引が主たる内容であります。</p> <p>また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行う為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等があります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。しかしながら、当社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>なお、当社は取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。</p> <p>また、当社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は、信用リスクを限定的であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 当社は、取締役会で決議された取引管理規程において、デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。また、リスク管理担当部署が、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。デリバティブ取引の状況は、保有現物資産と合わせて管理され、定期的に役員および関係部署に報告されております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の利用目的、取引の内容および取引に対する取組方針 当社が利用するデリバティブ取引は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、保有する債券および貸付金に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引、ならびに保有する債券に係る将来の価格変動リスクをヘッジする目的で行う債券先物取引が主たる内容であります。</p> <p>また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行う為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先渡取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等があります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	期別 種類	第62期(平成17年3月31日現在)			第63期(平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	96,762	-	100,645	3,883	68,299	-	68,386	87
	ユーロ					42,312	-	42,734	421
	その他	11,670	-	11,894	223	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	106,492	-	109,636	3,143	41,948	-	42,978	1,029
	その他	11,816	-	12,012	195	7,006	-	6,729	276
	通貨オプション取引								
	売建								
コール									
ユーロ	-	-	-	-	7,200	-	-	-	
	(-)	(-)	-	-	(50)	(-)	57	7	
買建									
プット									
ユーロ	-	-	-	-	6,888	-	-	-	
	(-)	(-)	-	-	(50)	(-)	26	23	
通貨スワップ取引									
受取ユーロ・支払円	4,000	-	9	9	-	-	-	-	
合計				757				213	

(注)

第62期(平成17年3月31日現在)	第63期(平成18年3月31日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 為替相場は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。	2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 同左  (2) 通貨オプション取引 短期金利、残存期間、ボラティリティー等を基礎として算定しております。
(2) 通貨スワップ取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。	3. 同左
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	4. 通貨オプション取引の「契約額等」欄下段( )書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

契約額の重要性が乏しい通貨については、当該通貨名を「種類」欄に表示していても、当該期の当該通貨にかかる「契約額等」、「時価」および「評価損益」の各欄を空欄とし、通貨種類「その他」に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	期別 種類	第62期(平成17年3月31日現在)			第63期(平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,000	-	27	27	-	-	-	
合計					27			-	

(注)

第62期(平成17年3月31日現在)	第63期(平成18年3月31日現在)
1. 上記記載以外の金利関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格によっております。 3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	該当事項はありません。 (注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (3) 株式関連

該当事項はありません。

(注) 前期末において、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	期別 種類	第62期(平成17年3月31日現在)			第63期(平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外の取引	債券先渡取引								
	買建	-	-	-	-	3,859	-	3,846	13
合計					-			13	

(注)

第62期(平成17年3月31日現在)	第63期(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。	1. 上記記載以外の債券関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 情報ベンダーが提供する価格によっております。

## (5) 商品関連

該当事項はありません。

## (6) その他

(単位:百万円)

区分	期別 種類	第62期(平成17年3月31日現在)			第63期(平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引								
	売建	80,152	52,485			9,777	-		
		( 705 )	( 509 )	550	154	( 19 )	( - )	19	0
	天候デリバティブ取引								
	売建	859	-			187	-		
		( 50 )	( - )	51	0	( 8 )	( - )	8	0
	買建	50	-			99	-		
		( - )	( - )	-	-	( - )	( - )	-	-
	地震デリバティブ取引								
	売建	1,320	1,320			1,910	10		
	( 59 )	( 59 )	20	38	( 81 )	( 2 )	1	80	
買建	1,320	1,320			1,909	9			
	( 52 )	( 52 )	18	34	( 71 )	( 1 )	1	70	
合計				158					10

(注)

第62期(平成17年3月31日現在)	第63期(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。 (2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。	1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 同左 (2) 天候デリバティブ取引 同左 (3) 地震デリバティブ取引 同左
2. 「契約額等」欄下段( )書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

内 訳	期 別	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産			
責 任 準 備 金		171,204	169,517
支 払 備 金		25,003	36,241
退 職 給 付 引 当 金		28,751	32,449
財 産 評 価 損		35,520	30,956
税 務 上 無 形 固 定 資 産		12,039	11,218
税 務 上 繰 越 欠 損 金		27,034	-
そ の 他		24,207	22,110
繰 延 税 金 資 産 小 計		323,762	302,493
評 価 性 引 当 額		16,368	27,521
繰 延 税 金 資 産 合 計		307,393	274,971
繰 延 税 金 負 債			
株 式 等 評 価 差 額 金		318,297	527,383
そ の 他		681	659
繰 延 税 金 負 債 合 計		318,979	528,043
繰 延 税 金 負 債 の 純 額		11,586	253,071

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

内 訳	期 別	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率 (調整)		36.09	36.09
評 価 性 引 当 額 の 増 加		5.85	9.53
受 取 配 当 金 等 の 益 金 不 算 入 額		3.11	3.39
交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額		1.06	0.88
そ の 他		0.87	1.07
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率		40.75	42.03

## 退職給付

第62期	第63期																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年3月に厚生年金基金制度を廃止して、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,945</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,141</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,037</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,992</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,111</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 損保ジャパン厚生年金基金解散に伴い、厚生年金基金制度を廃止しております。</p> <p>2 当社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1, 2)</td> <td style="text-align: right;">12,339</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,370</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,564</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、損保ジャパン厚生年金基金の解散に伴い9,363百万円をその他特別利益として計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	133,945	ロ. 退職給付信託	4,803	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	129,141	ニ. 未認識数理計算上の差異	34,037	ホ. 未認識過去勤務債務	10,992	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	84,111	イ. 勤務費用(注1, 2)	12,339	ロ. 利息費用	7,370	ハ. 期待運用収益	4,879	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,854	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	879	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	23,564	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">126,592</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">7,427</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,165</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,828</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,911</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 従業員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、1,142百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,774</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,048</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 従業員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額927百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 同左</p>	イ. 退職給付債務	126,592	ロ. 退職給付信託	7,427	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,165	ニ. 未認識数理計算上の差異	27,828	ホ. 未認識過去勤務債務	1,425	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	89,911	イ. 勤務費用	7,290	ロ. 利息費用	1,849	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,322	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,311	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,774	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,273	チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	18,048
イ. 退職給付債務	133,945																																																				
ロ. 退職給付信託	4,803																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	129,141																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	34,037																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	10,992																																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	84,111																																																				
イ. 勤務費用(注1, 2)	12,339																																																				
ロ. 利息費用	7,370																																																				
ハ. 期待運用収益	4,879																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,854																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	879																																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	23,564																																																				
イ. 退職給付債務	126,592																																																				
ロ. 退職給付信託	7,427																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,165																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	27,828																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務	1,425																																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	89,911																																																				
イ. 勤務費用	7,290																																																				
ロ. 利息費用	1,849																																																				
ハ. 期待運用収益	-																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,322																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,311																																																				
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,774																																																				
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,273																																																				
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	18,048																																																				

第62期	第63期
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5 %</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.0 % (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。)</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生した各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 0.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

期 別	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,719,838	2,378,680
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産および その他有価証券評価差額金を除く)	371,112	426,295
価格変動準備金	17,546	24,001
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	426,560	442,994
一般貸倒引当金	2,993	2,171
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	793,760	1,339,211
土地の含み損益の85%	26,935	23,308
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	62,056	52,056
その他	142,984	172,754
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	321,186	420,687
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	72,933	75,934
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	3,637	3,576
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	213,731	270,568
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	7,494	9,535
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	84,413	126,685
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B) × 1/2}] × 100	1,070.9%	1,130.9%

注 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

期別 区分	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	64	27	37
延滞債権額	7,876	4,936	2,940
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	3,459	3,029	430
計 (貸付金残高に占める比率)	11,400 ( 2.5% )	7,993 ( 1.8% )	3,407 ( 0.7% )

(参考)

貸付金残高	463,126	448,525	14,600
-------	---------	---------	--------

注 各債権の意義は次のとおりであります。

- (1) 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (3) 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸付条件緩和債権  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(ご参考)

損益の状況(平成18年3月期) その1

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成16年度 (第62期)	平成17年度 (第63期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	1,625,957	1,600,884	25,073	1.5%
(元受正味保険料)		(2)	(1,433,155)	(1,443,407)	(10,251)	(0.7)
経常	正味収入保険料(+)	(3)	1,351,915	1,370,920	19,005	1.4
	正味支払保険金(-)	(4)	813,096	776,042	37,054	4.6
	損害調査費(-)	(5)	62,903	63,985	1,082	1.7
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	218,514	226,182	7,668	3.5
	収入積立保険料(+)	(7)	192,801	157,477	35,324	18.3
	積立保険料等運用益(+)	(8)	46,294	45,685	609	1.3
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	272,940	235,362	37,577	13.8
	支払備金繰入(戻入)額(-)	(10)	47,808	45,454	2,353	4.9
	責任準備金繰入(戻入)額(-)	(11)	42,942	13,624	56,567	-
	その他保険引受損( )益(+)	(12)	363	4,545	4,182	1,150.5
	保険引受粗利益	(13)	219,054	217,976	1,077	0.5
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(199,587)	(189,820)	(9,767)	(4.9)
	(その他収支)	(15)	(3,001)	(4,095)	(1,094)	(-)
(保険引受利益)	(16)	(16,464)	(24,060)	(7,595)	(46.1)	
損益	利息及び配当金収入(+)	(17)	82,705	95,039	12,333	14.9
	金銭の信託運用損( )益(+)	(18)	1,442	2,808	1,365	94.7
	有価証券売却損( )益(+)	(19)	36,401	40,898	4,497	12.4
	有価証券評価損(-)	(20)	1,626	308	1,318	81.1
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	46,294	45,685	609	-
	その他運用損( )益(+)	(22)	12,027	1,278	10,749	-
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	222,711	210,917	11,794	5.3
	その他経常損( )益(+)	(24)	17,291	15,753	1,538	8.9
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額( ))	(25)	(6,007)	(4,344)	(1,663)	(27.7)
	経常利益	(26)	74,236	114,288	40,052	54.0
特別損益	特別利益(+)	(27)	53,541	12,813	40,728	76.1
	特別損失(-)	(28)	31,745	10,041	21,704	68.4
	特別損益	(29)	21,796	2,771	19,024	87.3
税引前当期純利益		(30)	96,032	117,060	21,027	21.9
法人税及び住民税等(-)		(31)	845	16,647	15,801	1,867.8
法人税等調整額(-)		(32)	38,288	32,554	5,734	15.0
当期純利益		(33)	56,898	67,858	10,960	19.3
前期繰越利益(+)		(34)	10,452	10,721	268	2.6
合併による未処分利益受入額(+)		(35)	-	254	254	-
自己株式処分差損(-)		(36)	7	0	7	99.8
当期未処分利益		(37)	67,342	78,833	11,490	17.1

収支残高	正味収入保険料(+)	(38)	1,351,915	1,370,920	19,005	1.4
	正味支払保険金(-)	(39)	813,096	776,042	37,054	4.6
	損害調査費(-)	(40)	62,903	63,985	1,082	1.7
	正味事業費(-)	(41)	418,101	416,002	2,098	0.5
	(諸手数料及び集金費)	(42)	(218,514)	(226,182)	(7,668)	(3.5)
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(43)	(199,587)	(189,820)	(9,767)	(4.9)
収支残高		(44)	57,812	114,889	57,077	98.7
諸比率	正味損害率(%)	(45)	64.8	61.3	3.5	
	正味事業費率(%)	(46)	30.9	30.3	0.6	
	収支残高率(%)	(47)	4.3	8.4	4.1	
	運用資産利回り(インカム利回り)(%)	(48)	2.09	2.33	0.24	
	資産運用利回り(実現利回り)(%)	(49)	2.72	3.42	0.69	

(参考) 時価総合利回り:平成16年度は4.48%、平成17年度は15.17%であります。

注 「保険引受利益」「正味損害率」「正味事業費率」「収支残高率」「運用資産利回り(インカム利回り)」

「資産運用利回り(実現利回り)」および「時価総合利回り」の計算方法は別紙(30ページ)に記載しております。

(ご参考)

損益の状況(平成18年3月期) その2

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成16年度 (第62期)	平成17年度 (第63期)	比較増減	増減率
正 味 収 入 保 険 料 (+)		1,351,915	1,370,920	19,005	1.4%
正 味 支 払 保 険 金 (-)		813,096	776,042	37,054	4.6
損 害 調 査 費 (-)		62,903	63,985	1,082	1.7
正 味 事 業 費 (-)		418,101	416,002	2,098	0.5
( 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 )		( 218,514)	( 226,182)	( 7,668)	( 3.5)
( 保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 )		( 199,587)	( 189,820)	( 9,767)	( 4.9)
収 支 残 高		57,812	114,889	57,077	98.7
保 険 引 受 利 益		16,464	24,060	7,595	46.1
正 味 損 害 率 (%)		64.8	61.3	3.5	
正 味 事 業 費 率 (%)		30.9	30.3	0.6	
収 支 残 高 率 (%)		4.3	8.4	4.1	

除く 自賠責保険政府出再廃止影響

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成16年度 (第62期)	平成17年度 (第63期)	比較増減	増減率
正 味 収 入 保 険 料 (+)		1,244,408	1,266,274	21,865	1.8%
正 味 支 払 保 険 金 (-)		754,332	694,988	59,344	7.9
損 害 調 査 費 (-)		62,903	63,985	1,082	1.7
正 味 事 業 費 (-)		418,101	416,002	2,098	0.5
( 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 )		( 218,514)	( 226,182)	( 7,668)	( 3.5)
( 保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 )		( 199,587)	( 189,820)	( 9,767)	( 4.9)
収 支 残 高		9,070	91,297	82,227	906.5
保 険 引 受 利 益		16,464	24,060	7,595	46.1
正 味 損 害 率 (%)		65.7	59.9	5.7	
正 味 事 業 費 率 (%)		33.6	32.9	0.7	
収 支 残 高 率 (%)		0.7	7.2	6.5	

除く 自賠責保険政府出再廃止・フォートレス・リー社に係る再保険契約の影響

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成16年度 (第62期)	平成17年度 (第63期)	比較増減	増減率
正 味 収 入 保 険 料 (+)		1,243,395	1,264,110	20,715	1.7%
正 味 支 払 保 険 金 (-)		743,266	687,198	56,067	7.5
損 害 調 査 費 (-)		62,903	63,985	1,082	1.7
正 味 事 業 費 (-)		418,050	415,924	2,126	0.5
( 諸 手 数 料 及 び 集 金 費 )		( 218,462)	( 226,103)	( 7,640)	( 3.5)
( 保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 )		( 199,587)	( 189,820)	( 9,767)	( 4.9)
収 支 残 高		19,173	97,001	77,827	405.9
保 険 引 受 利 益		14,125	19,971	5,846	41.4
正 味 損 害 率 (%)		64.8	59.4	5.4	
正 味 事 業 費 率 (%)		33.6	32.9	0.7	
収 支 残 高 率 (%)		1.5	7.7	6.1	

## &lt; 利回りの計算方法 &gt;

「運用資産利回り」、「資産運用利回り」および「時価総合利回り」の計算方法は次のとおりであります。

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子に実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)  
+ (当期末評価差額<sup>\*</sup> - 前期末評価差額<sup>\*</sup>) + 繰延ヘッジ損益増減
  - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + 前期末評価差額<sup>\*</sup>  
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
- <sup>\*</sup> 評価差額はその他の有価証券、買入金銭債権および運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

## &lt; その他の指標の計算方法 &gt;

保険引受利益 = 保険引受粗利益 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

収支残高率 = (正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(ご参考)

## 平成19年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成18年3月期		平成19年3月期 業績予想	
		増減率		増減率
正味収入保険料	13,709	1.4%	14,050	2.5%
正味損害率	61.3%	3.5%	63.1%	1.9%
正味事業費率	30.3%	0.6%	30.9%	0.5%
収支残高率	8.4%	4.1%	6.0%	2.4%
保険引受利益	240	46.1%	400	66.2%
経常利益	1,142	54.0%	1,010	11.7%
当期純利益	678	19.3%	620	8.6%

	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期 業績予想	
		増減率		増減率
正味収入保険料	6,959	1.6%	7,090	1.9%
正味損害率	57.9%	2.3%	60.2%	2.4%
正味事業費率	30.5%	0.4%	30.7%	0.3%
収支残高率	11.6%	2.0%	9.0%	2.6%
保険引受利益	167	-	110	34.3%
経常利益	519	-	380	27.8%
当期純利益	391	270.4%	230	42.9%

注. この業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害による正味発生損害額として、次の金額を見込んでおります。  
(通期) 全種目合計230億円(火災保険180億円、火災保険以外50億円)  
(中間期) 全種目合計145億円(火災保険120億円、火災保険以外25億円)
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成18年3月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。なお、利息及び配当金収入ならびに有価証券売却損益として、次の金額を見込んでおります。  
(通期) 利息及び配当金収入870億円、有価証券売却損益250億円  
(中間期) 利息及び配当金収入430億円、有価証券売却損益120億円



取締役  
常務執行役員 大川 純一郎 (常務執行役員)

取締役  
執行役員 中野 久 (執行役員・人事部長)

(2) 役位の異動

取締役  
会長執行役員 平野 浩志 (代表取締役社長社長執行役員)

代表取締役社長  
社長執行役員 佐藤 正敏 (取締役常務執行役員)

取締役  
専務執行役員  
関西第一本部長 鈴木 秀夫 (常務執行役員・東京本部長)

※ ( ) 内は平成18年5月24日現在の役職・担当職務です。

以上

平成18年3月期  
参 考 資 料

平成18年5月24日

 株式会社 損害保険ジャパン

2006年3月期決算に関するご参考資料

1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2005年3月期 (前期)	2005年中間期 (当中間期)	2006年3月期 (当期)		
				前期比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	13,519 (0.1%)	6,959 (1.6%)	13,709 (1.4%)	190 (1.5%)	- (0.2%)
総資産	51,570	55,318	59,347	7,776	4,028
損害率	64.8%	57.9%	61.3%	3.5%	3.4%
事業費率	30.9%	30.5%	30.3%	0.6%	0.2%
コンバインド・レシオ	95.7%	88.4%	91.6%	4.1%	3.2%
収支残率	4.3%	11.6%	8.4%	4.1%	3.2%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	6,690 (0.7%)	3,366 (0.7%)	6,740 (0.7%)	49 (1.4%)	- (0.0%)
・収支残率	5.4%	9.0%	6.6%	1.2%	2.4%
・損害率	64.2%	60.7%	63.6%	0.6%	2.9%
・事業費率	30.4%	30.3%	29.8%	0.6%	0.5%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	1,503 (4.5%)	693 (2.3%)	1,520 (1.1%)	17 (5.6%)	- (3.5%)
・収支残率	26.8%	9.6%	10.6%	37.4%	1.0%
・損害率	86.3%	49.3%	50.5%	35.8%	1.2%
・事業費率	40.4%	41.1%	38.9%	1.6%	2.3%
従業員数(人)	14,705人	14,542人	14,394人	311人	148人
代理店数(店)	63,385店	61,505店	60,427店	2,958店	1,078店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く(注6)

(単位：億円)

	2005年3月期 (前期)	2005年中間期 (当中間期)	2006年3月期 (当期)		
				前期比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	12,444 (0.2%)	6,425 (1.9%)	12,662 (1.8%)	218 (2.0%)	- (0.2%)
損害率	65.7%	56.7%	59.9%	5.7%	3.3%
事業費率	33.6%	33.0%	32.9%	0.7%	0.2%
コンバインド・レシオ	99.3%	89.7%	92.8%	6.5%	3.1%
収支残率	0.7%	10.3%	7.2%	6.5%	3.1%

<参考> 連結指標

(単位：億円)

	2005年3月期 (前期)	2005年中間期 (当中間期)	2006年3月期 (当期)		
				前期比	当中間期比
経常収益	18,998	9,541	19,314	316	-
正味収入保険料 (増収率)	13,762 (0.1%)	7,082 (1.5%)	13,947 (1.3%)	185 (1.5%)	- (0.1%)
生命保険料 (増収率)	1,746 (13.2%)	875 (13.1%)	1,965 (12.5%)	218 (0.7%)	- (0.6%)
経常利益	692	514	1,148	456	-
当期純利益	517	385	673	156	-

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
 なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。  
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率  
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ  
 5. 前期比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、当中間期との差額を記入しております。  
 6. 上記の自賠償効果は、自賠償政府出再廃止による保険料および保険金の影響額を指し、それぞれを除いた数値により上表を作成しております。

## 2. その他参考指標

### 不良債権の開示

#### 【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	78	73	49
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	34	31	30
合計額	114	105	79
(貸付金残高に対する比率)	(2.5%)	(2.3%)	(1.8%)
(参考) 貸付金残高	4,631	4,557	4,485

#### 【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
非分類	50,863	54,761	58,820
分類	736	582	548
分類	97	101	58
分類	137	115	123
(～分類計)	971	799	730
合計	51,834	55,561	59,550

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、  
有価証券等の減損処理額を分類額に含めて記載しております。

### 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	-	-	-
株式	10	15	2
外国証券	5	0	0
その他	0	-	-
合計	16	15	3

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が当中間期0億円、当期0億円あります(前期はございません)。

#### ・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

### 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
土地	113	-	-
建物	43	2	2
その他	-	-	-
合計	156	2	2

### 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	281	174	28
株式	7,944	10,253	13,535
外国証券	485	918	1,156
その他	97	138	172
合計	8,809	11,484	14,835

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前期11億円、当中間期28億円、当期44億円あります。

第3分野商品の販売状況

	2006年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数(件)	498,706件	75,929件	421,059件	77,647件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2005年4月～2006年3月の累計販売件数を記載しております。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
支払件数	17,271件	15,300件
支払保険金	90	79
支払備金	13	10

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
元受保険金 a	1,399	177
正味保険金 b	1,058	152
未払保険金 c	61	24
正味発生損害額 b + c	1,120	177

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

異常危険準備金の残高・積立率・繰入

(単位：億円、%)

種 目	2005年3月期			2006年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	816	55.2	122	939	63.0	124
海上保険	207	82.3	7	218	77.0	10
傷害保険	772	64.0	36	811	63.6	39
自動車保険	1,308	19.6	395	1,252	18.6	402
その他	607	42.7	104	624	41.4	105
合 計	3,713	33.6	666	3,845	34.0	682

(注1) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	146	48	180	86
海上保険	75	47	83	48
傷害保険	22	6	27	11
自動車保険	19	22	7	9
自賠責保険	1,853	1,332	1,804	1,553
その他	138	208	172	262
合 計	2,255	1,665	2,276	1,972

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	579	413	613	255
海上保険	151	92	128	81
傷害保険	39	14	44	19
自動車保険	40	34	28	22
自賠責保険	2,033	1,924	1,952	1,868
その他	224	100	233	153
合 計	3,067	2,579	3,001	2,401

以上